



庁舎統合方針の見直しに向けて

～田無庁舎耐力度調査を実施します～

1 概要

田無庁舎（昭和58年築）の耐力度調査を実施した上で、庁舎の活用可能期間を整理します。

調査の結果を踏まえ、あらためて統合時期を整理するとともに、新たな庁舎の位置を含む庁舎統合方針の見直しを行います。

2 現行の庁舎統合方針（平成28年12月）概要

● 3つの基本方針

① 田無庁舎を活用した「暫定的な対応方策」	令和元年度・2年度に完了
② 令和15年度を目途に「庁舎統合」を実現	統合時期を再整理
③ 市中心エリアでの統合を視野に検討	位置について、引き続き検討

◆参考

新たな用地での統合の場合（平成27年3月時点でのコスト試算）
新設 89.6億円 用地取得 30億円

3 耐力度調査の概要（令和3年度実施）

予算額（案）（概算） 約660万円

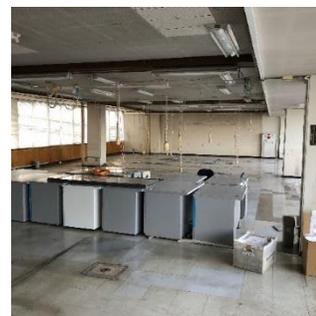
（内容）

コンクリート強度の調査、コンクリートの状況等調査、鉄筋腐食状況の調査等

4 旧保谷庁舎の解体（令和3年・4年度実施）

予算額（概算） 約3億8,800万円

（うち令和3年度予算
約1億1,622万円）



【問い合わせ先】

企画部 企画政策課 (TEL: 042-460-9800)
総務部 総務課 (TEL: 042-460-9812)